



～最大ではなく最高の保育事業者へ～

JPホールディングスとは

- **子育て支援施設(公的・民間)運営の最大手**
 - ・1993年設立の保育園、学童クラブ、児童館など子育て支援施設の運営を行うグループの持株会社。
 - ・主に認可保育園など公的施設を運営しています。収入は、国や自治体からの補助金と利用者からの収入です。補助金の額は、主に児童預かり人数に応じて支払われます。
 - ・業界最大手の運営施設数(2017年6月末: ①保育園182、②学童クラブ71、③児童館12、④民間学童クラブ5)です。社員は約3,000名、アルバイトは約2,000名です。
 - ・最近、国や自治体からの補助金のない民間学童クラブの運営にも取り組んでいます。
- **経営理念は「こどもたちの笑顔のために...」**
 - ・「...」に、こどもたちの笑顔のために「従業員が自分の想いや考えをこめること」が表現されています。
- **厚生労働大臣より「プラチナくるみん」と認定**
 - ・積極的な子育てサポート企業として、2012年に「くるみん」、2017年に「プラチナくるみん」に認定。

弊社グループの強み

- **業界最大手としてのプレゼンス**
 - ・業界最大手として豊富な運営実績、全国主要自治体との関係、コストダウン等スケールメリットを最大限に活かした運営を行っています。
- **サービスの強み**
 - ・安全管理、食育活動、独自のプログラム、発達支援などきめ細かな子育て支援サービスを提供、特に安全管理に注力しています。
- **組織の強み**
 - ・人材育成(年間100種類以上の社内研修、eラーニングなど)
 - ・働きやすい環境(業務のITC化、多層的な従業員フォロー体制など)
 - ・コスト管理(スケールメリットで保育用品・食材の一括仕入など)

事業を取り巻く環境と取組み

- **待機児童問題は依然として深刻**
 - ・厚労省「子育て安心プラン」(2017年6月2日公表)は、2020年度末までに待機児童解消を目指していますが、「隠れ」待機児童数は、約7万人と見込まれ、今後増加する可能性があります。
- **待機児童解消に向けた公的施策は当社に追い風**
 - ・厚労省は待機児童解消へ「待機児童解消加速化プラン」(平成25年4月策定)や上記「子育て安心プラン」など様々な施策を打ち出し、東京都など自治体も同様の施策をスタート、当社事業に追い風は吹いています。
- **「保育士」の確保が当社成長の源**
 - ・子育て支援事業拡大には「保育士」の確保が不可欠です。国や自治体の「保育士」処遇改善策に併せて、当社は、採用活動の強化、「保育士」資格取得支援、業務負担軽減などで保育士採用を増やしています。
 - ・2018年度新卒採用計画は300人(前記比+53名)。

新規事業で収益基盤拡大

- **収益基盤拡大へ新規事業へ着手**
 - ・中期経営計画として、以下の新規事業をスタート。
 - ①民間学童クラブAEL(アエル)の開園(前述)
 - ②海外展開(ベトナムで幼稚園を開園)
 - ③事業所内保育事業(資生堂と合弁)
 - ④子育て支援施設の新規開設・運営のコンサルティング事業(今年度8法人と契約見込)
- **足元の業績は順調、株主優待制度を再開**
 - ・2018年3月期第1四半期は、売上高6,398百万円(前記比+17.9%)、営業利益236百万円(同+235.8%)と順調に推移しています。
 - ・配当性向は30%前後の業績連動型を実施、2017年9月末日の株主様から株主優待制度を再開。
- **東証1部上場、「なでしこ銘柄」に3年連続で選定**
 - ・経済産業省と東京証券取引所が、当社を女性人材の活用を積極的に進めている「なでしこ銘柄」企業として、2015年度以来、3年連続で選定しています。